

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年4月13日

【四半期会計期間】 第106期第1四半期(自平成27年12月1日至平成28年2月29日)

【会社名】 津田駒工業株式会社

【英訳名】 TSUDAKOMA Corp.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高 納 伸 宏

【本店の所在の場所】 石川県金沢市野町5丁目18番18号

【電話番号】 (076) 242-1110

【事務連絡者氏名】 取締役総務部門担当
総務部長 松 任 宏 幸

【最寄りの連絡場所】 石川県金沢市野町5丁目18番18号

【電話番号】 (076) 242-1110

【事務連絡者氏名】 取締役総務部門担当
総務部長 松 任 宏 幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第105期 第1四半期 連結累計期間	第106期 第1四半期 連結累計期間	第105期
会計期間	自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日	自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日	自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日
売上高 (百万円)	7,166	10,065	36,916
経常利益 (百万円)	431	131	381
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	415	124	443
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	88	178	6
純資産額 (百万円)	13,904	13,805	13,985
総資産額 (百万円)	37,272	37,522	37,810
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	6.50	1.94	6.93
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.71	34.30	34.49

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としている。
4. 経常利益、親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益、四半期包括利益又は包括利益及び1株当たり四半期(当期)純利益金額の印は損失を示している。
5. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社における異動もない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

（1）業績の状況

当第1四半期におけるわが国経済は、中国経済の減速や資源価格の下落、中東問題の拡大などの外的要因から、急速に不透明感が増してきた。

こうした中、当社グループは、新たに2016年 - 2017年の中期2カ年計画を策定し、黒字体質への転換を目指して、受注・売上の拡大と生産工程の改善に注力した。

繊維機械事業では、中国市場の低迷が続いたが、インド市場が堅調に推移し、中国市場の落ち込みをカバーした。工作機械関連事業では、好調な自動車業界への販売拡大に注力した。

この結果、全体では売上高は10,065百万円（前年同期比40.4%増加）、営業利益196百万円（前年同期 営業損失440百万円）、経常利益131百万円（同 経常損失431百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益124百万円（同親会社株主に帰属する四半期純損失415百万円）となった。

（繊維機械事業）

繊維機械事業では、中心市場の中国市場向けでは、中国国内の景気減速や設備過剰などの影響から低調に推移した。一方で、量から質へと市場のトレンドの転換が進む中、省エネや省人化を可能にする最新型のジェットルームの需要が拡大する傾向が進み、小口案件などで受注を確保した。インド市場は、高い経済成長を背景に、織布業界においてもデニム織物用等のエアジェットルームの導入が進むなど積極的な設備投資が行なわれ、中国市場の落ち込みをカバーした。

さらに、新市場として拡大が期待されるバングラデシュで開催された展示会に参加したほか、TTPの効果から拡大が期待されるベトナム市場への販売を強化するなど、積極的に市場拡大を図った。

コンポジット機械では、引き続き国内の航空機メーカーと次期設備導入に向けた仕様の打合せや試験を進めた。また、新たに自動車メーカーの開発部門との共同試験等に着手した。さらに、炭素繊維素材の今後の量産体制を想定した新製品の開発を進め、多方向のシート材を自動で作成できる新型自動積層機TAL-MUDや、長尺の炭素繊維部材の生産に適した連続プレス成形機の商品化に注力した。

この結果、当事業の売上高は8,002百万円（前年同期比49.7%増加）、営業利益334百万円（前年同期 営業損失309百万円）となった。

(工作機械関連事業)

工作機械関連事業では、中国経済の減速に伴い、中国や東南アジア市場では設備投資に警戒感が強まってきた。また、EMS関連の需要の落ち込みもあり、受注環境は厳しさを増してきた。一方、生産の効率化を迫る自動車業界向けは、新製品のボールドライブ駆動NC円テーブルの納入を開始するなど、堅調に推移した。また、政府補助金を活用した客先向けに汎用機種の販売に注力した。海外市場では、好調を維持する米国市場で、自動車や航空機業界に向けた販売活動を展開した。

この結果、当事業の売上高は2,062百万円（前年同期比13.4%増加）、営業利益124百万円（前年同期比0.2%減少）となった。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ287百万円減少し37,522百万円となった。主な増減は、株価の下落により投資有価証券の時価評価額が減少したため等である。負債は、前連結会計年度末に比べ107百万円減少し23,717百万円となった。主な増減は、長期借入金の返済による減少や退職給付に係る債務の減少等によるものである。純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益124百万円を計上したものの、その他有価証券評価差額金が減少したことから前連結会計年度末に比べ180百万円減少し13,805百万円となり、自己資本比率は34.30%となった。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の主な研究開発活動の金額は352百万円である。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	199,003,000
計	199,003,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年2月29日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年4月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	68,075,552	68,075,552	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式である。なお、単元株式数は1,000株である。
計	68,075,552	68,075,552		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年12月1日～ 平成28年2月29日	-	68,075	-	12,316	-	3,100

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,161,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 63,609,000	63,609	同上
単元未満株式	普通株式 305,552		同上
発行済株式総数	68,075,552		
総株主の議決権		63,609	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」には証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)が含まれている。
2 「単元未満株式」には当社保有の自己株式が951株含まれている。
3 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年11月30日)に基づく株主名簿による記載をしている。

【自己株式等】

平成27年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 津田駒工業株式会社	金沢市野町5丁目18番18号	4,161,000		4,161,000	6.11
計		4,161,000		4,161,000	6.11

2 【役員の状況】

該当事項なし

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年12月1日から平成28年2月29日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年12月1日から平成28年2月29日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,021	9,875
受取手形及び売掛金	9,486	9,486
製品	2,005	2,241
仕掛品	2,683	2,426
原材料及び貯蔵品	799	823
その他	966	560
貸倒引当金	10	10
流動資産合計	24,952	25,404
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,598	3,529
機械装置及び運搬具（純額）	1,771	1,693
土地	3,826	3,826
建設仮勘定	20	14
その他（純額）	257	251
有形固定資産合計	9,474	9,316
無形固定資産	55	73
投資その他の資産		
投資有価証券	2,988	2,390
その他	763	760
貸倒引当金	423	422
投資その他の資産合計	3,328	2,729
固定資産合計	12,857	12,118
資産合計	37,810	37,522

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,573	3,908
短期借入金	7,680	7,693
未払法人税等	45	26
賞与引当金	-	401
受注損失引当金	12	-
未払金	4,145	4,503
その他	2,293	1,600
流動負債合計	17,750	18,134
固定負債		
長期借入金	864	713
役員退職慰労引当金	23	17
環境対策引当金	3	3
退職給付に係る負債	4,985	4,825
その他	197	23
固定負債合計	6,073	5,582
負債合計	23,824	23,717
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,316	12,316
資本剰余金	3,880	3,880
利益剰余金	2,808	2,684
自己株式	1,238	1,238
株主資本合計	12,149	12,274
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	414	46
繰延ヘッジ損益	7	16
為替換算調整勘定	477	543
退職給付に係る調整累計額	7	21
その他の包括利益累計額合計	891	594
非支配株主持分	944	937
純資産合計	13,985	13,805
負債純資産合計	37,810	37,522

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年2月29日)
売上高	7,166	10,065
売上原価	6,489	8,585
売上総利益	677	1,479
販売費及び一般管理費	1,117	1,283
営業利益又は営業損失()	440	196
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	7	8
その他	42	11
営業外収益合計	50	20
営業外費用		
支払利息	20	21
持分法による投資損失	16	16
為替差損	-	41
その他	3	4
営業外費用合計	40	84
経常利益又は経常損失()	431	131
特別利益		
固定資産売却益	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
固定資産処分損	1	0
特別損失合計	1	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	432	132
法人税、住民税及び事業税	4	5
法人税等調整額	5	2
法人税等合計	0	7
四半期純利益又は四半期純損失()	432	124
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	17	0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	415	124

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年2月29日)
四半期純利益又は四半期純損失()	432	124
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	148	374
繰延ヘッジ損益	0	8
為替換算調整勘定	87	91
退職給付に係る調整額	31	14
持分法適用会社に対する持分相当額	76	25
その他の包括利益合計	343	303
四半期包括利益	88	178
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	73	172
非支配株主に係る四半期包括利益	14	5

【注記事項】

(会計方針の変更)

当第1四半期連結累計期間
 (自平成27年12月1日至平成28年2月29日)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っている。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年2月29日)
減価償却費	236百万円	202百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日)

1. 配当金支払額

該当事項なし

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項なし

3. 株主資本の著しい変動

当第1四半期連結累計期間の期首より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、期首の利益剰余金が691百万円減少している。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日)

1. 配当金支払額

該当事項なし

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項なし

3. 株主資本の著しい変動

該当事項なし

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年12月1日至平成27年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	繊維機械 事業	工作機械 関連事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
売上高					
外部顧客への売上高	5,346	1,819	7,166		7,166
セグメント間の内部売上高 又は振替高	73		73	73	
計	5,420	1,819	7,240	73	7,166
セグメント利益又は損失()	309	125	184	255	440

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメントに配賦していない全社費用 255百万円である。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等である。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年12月1日至平成28年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	繊維機械 事業	工作機械 関連事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
売上高					
外部顧客への売上高	8,002	2,062	10,065		10,065
セグメント間の内部売上高 又は振替高	103		103	103	
計	8,105	2,062	10,168	103	10,065
セグメント利益	334	124	458	262	196

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメントに配賦していない全社費用 262百万円である。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等である。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年2月29日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()	6円50銭	1円94銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (百万円)	415	124
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 () (百万円)	415	124
普通株式の期中平均株式数(株)	63,915,567	63,913,210

(注) 潜在株式調整後の1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし

2 【その他】

該当事項なし

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年4月11日

津田駒工業株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 塚 崎 俊 博 印

業務執行社員 公認会計士 許 仁 九 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている津田駒工業株式会社の平成27年12月1日から平成28年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年12月1日から平成28年2月29日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年12月1日から平成28年2月29日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、津田駒工業株式会社及び連結子会社の平成28年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。